

## 入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（郵送入札）に付します。

令和 8 年 2 月 25 日

契約事務受任者

名古屋市名東区長 永田 賢也

### 1 入札に付する事項

#### (1) 件名

令和 8 年度名東区役所駐車場交通誘導警備業務委託

#### (2) 業務内容

別添仕様書による。

#### (3) 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

#### (4) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

#### (5) 業務場所

別添仕様書による。

#### (6) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く）

金 3,499,597 円

#### (7) 入札方法

郵送入札とする。

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者(契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと)
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(本市の指名停止措置を受けている者を除く。)又はその者を代理人等として使用する者でない者
- (3) 令和7年度及び令和8年度本市競争入札参加資格を有している者(申請区分「業務委託」、業種「警備」の登録を有している者)
- (4) 「会社更生法」に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者でないこと
- (5) 「民事再生法」に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと
- (6) 事業協同組合等においては、組合員が入札に参加しない者
- (7) 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者
- (8) 暴力団関係事業者に係る排除措置を受けていない者
- (9) 名古屋市内に本店、支店又は営業所を有する者
- (10) 過去5年以内に国又は地方公共団体において交通誘導警備業務を履行した実績を有する者
- (11) 警備業法第4条に規定する認定を受けている者であること。

## 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局

〒465-8508 名古屋市名東区上社二丁目50番地

名古屋市名東区総務課(区役所総合庁舎2階)

電話 052-778-3012 ファクシミリ 052-778-3016

- (2) 入札説明書等の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトからダウンロードすること。

(調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>)

- (3) 本公告、入札説明書に対する質問

### ア 質問方法

質問は、下記のあて先へファクシミリまたは電子メールにて送信すること。

(様式自由)

名古屋市名東区役所企画経理課

電話 052-778-3083 ファクシミリ 052-778-3016

電子メールアドレス : a7783083@meito.city.nagoya.lg.jp

イ 質問期限

令和8年3月3日（火）午後5時まで

ウ 質問の回答・閲覧方法

質問者には個別に回答を行うほか、令和8年3月5日（木）午後5時までに調達情報サービスに回答を掲載する。

(4) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 入札期間

令和8年3月6日（金）から令和8年3月13日（金）午後5時まで

イ 提出先

〒465-8508 名古屋市名東区上社二丁目50番地

名古屋市名東区役所企画経理課（区役所総合庁舎2階）

ウ 提出方法

書留または簡易書留郵便による。

提出者は、二重封筒を用い、入札書及び積算内訳書（様式は入札説明書に添付）を中封筒に入れて封印し、中封筒表面に入札参加者の商号又は名称、住所、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載し、書留又は簡易書留によりアの入札期間中に到達するよう郵送しなければならない（入札説明書「封筒記載例」を参照）。

(5) 開札の日時・場所

ア 開札日時

令和8年3月16日（月）午後3時

イ 場所

名古屋市名東区上社二丁目50番地

名古屋市名東区役所総合庁舎1階第8会議室

(6) 入札回数等

ア 入札回数

1回とする。

イ 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候

補者とする。なお、本公告に係る入札は、名古屋市最低制限価格取扱要領（20財契第132号）の対象とし予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行った者であってもその入札価格が同要領第2条で定める最低制限価格に満たない金額の場合、当該入札を行った者は落札候補者とならない。

(7) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法、提出期間

落札候補者となった者は、下記アの提出書類を3（4）イに示す場所に持参または郵送により提出すること。

ア 提出書類

競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書に示す確認書類

イ 提出期限（郵送による場合は到達期限）

落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して2日以内。（名古屋市の休日を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する本市の休日を除く。）

(8) 落札者の決定方法

落札候補者について、2の競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。

(9) 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

入札説明書による。

#### 4 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 競争入札参加資格を有しない者のした入札

(2) 記名押印のない入札又は記入事項を判読できない入札

(3) 入札事項を記入せず、又は一定の金額をもって価格を表示しない入札

(4) 自己がしたと他人の代理人としてしたとにかかわらず、同一の名をもってした2通以上の入札

(5) 委任状を提出していない代理人のした入札

(6) 金額を改ざんし、又は訂正した入札

(7) 予定価格を超過した金額を記載した入札

(8) 積算内訳書の提示又は提出を求めている入札において、積算内訳書の提示又は提出がないと認められた者のした入札

- (9) 入札談合に関する情報があつた場合に、誓約書の提出を求めたにもかかわらず誓約書の提出をしない者のした入札
- (10) 入札公告又は入札説明書に定める入札方法によらない入札
- (11) 入札公告又は入札説明書に定める期限までに完了しなかった入札
- (12) 競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格の確認に必要な資料（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者のした入札
- (13) 確認申請書等の提出を求められたにもかかわらず確認申請書等を提出しない者、又は資格確認のための指示を受けたにもかかわらずその指示に応じない者のした入札
- (14) 最低制限価格を定めた入札において、予定価格に10分の7.5を乗じて得た金額に満たない金額を記載した入札
- (15) その他入札の条件に違反した入札

## 5 その他

- (1) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分  
総額で定める。

- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に、免除することとする。

- (3) 契約書作成の要否  
要

- (4) 契約書の作成

ア 契約書は、2通作成し、双方各1通を保管する。

イ 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は交付する。

ウ 契約事務受任者名古屋市名東区長及び契約の相手方が共に契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

- (5) 談合その他の不正行為に係る賠償額の予定

この契約において、談合等の不正行為により本市が被った金銭的損害の賠償については、「賠償額の予定」に関する契約条項に基づき損害賠償を請求する。

- (6) 予算の成立

本入札は、令和8年度予算の成立を条件とする。

(7) その他

ア 詳細は、入札説明書に定めるところによるものとする。

イ 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは、入札を延期または中止することがある。